

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2026年5月13日
【中間会計期間】	第52期中（自 2025年10月1日 至 2026年3月31日）
【会社名】	成友興業株式会社
【英訳名】	SEIYU KOGYO Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 細沼 順人
【本店の所在の場所】	東京都あきる野市草花1141番地1 （同所は登記上の本店所在地で実際の業務は「最寄りの連絡場所」で行っております。）
【電話番号】	該当事項はありません。
【事務連絡者氏名】	該当事項はありません。
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区京橋二丁目13番10号
【電話番号】	03-3538-4111（代表）
【事務連絡者氏名】	財務経理部長 川口 涼太
【縦覧に供する場所】	株式会社名古屋証券取引所 （名古屋市中区栄三丁目8番20号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第51期 中間連結会計期間	第52期 中間連結会計期間	第51期
会計期間	自2024年10月1日 至2025年3月31日	自2025年10月1日 至2026年3月31日	自2024年10月1日 至2025年9月30日
売上高 (千円)	7,873,344	9,086,625	15,308,721
経常利益 (千円)	605,616	804,113	1,025,316
親会社株主に帰属する 中間(当期)純利益 (千円)	329,317	420,339	603,291
中間包括利益又は包括利益 (千円)	354,455	489,597	661,974
純資産額 (千円)	5,274,423	5,964,325	5,584,990
総資産額 (千円)	17,685,721	16,947,924	16,426,234
1株当たり中間(当期)純利益 (円)	117.10	149.11	214.38
潜在株式調整後1株当たり中間 (当期)純利益 (円)	114.03	142.99	207.59
自己資本比率 (%)	29.1	33.8	33.0
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	541,008	524,052	1,791,645
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	175,977	165,790	745,135
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	536,577	362,301	766,503
現金及び現金同等物の中間期末 (期末)残高 (千円)	3,182,227	2,564,664	2,560,625

(注)1. 当社は中間連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前連結会計年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当中間連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 財政状態の状況

(資産)

当中間連結会計期間末における流動資産は6,936,441千円となり、前連結会計年度末に比べ750,239千円増加いたしました。主な要因は、受取手形及び売掛金が515,753千円、契約資産が326,690千円それぞれ増加したこと等によるものであります。固定資産は10,011,483千円となり、前連結会計年度末に比べ228,549千円減少いたしました。主な要因は、減価償却等によるものであります。

この結果、総資産は、16,947,924千円となり、前連結会計年度末に比べ521,689千円増加いたしました。

(負債)

当中間連結会計期間末における流動負債は5,521,209千円となり、前連結会計年度末に比べ502,943千円増加いたしました。主な要因は、短期借入金が800,000千円、工事未払金が135,160千円それぞれ増加したこと等によるものであります。固定負債は5,462,389千円となり、前連結会計年度末に比べ360,588千円減少いたしました。主な要因は、長期借入金が返済により234,229千円減少したこと等によるものであります。

この結果、負債合計は、10,983,598千円となり、前連結会計年度末に比べ142,355千円増加いたしました。

(純資産)

当中間連結会計期間末における純資産合計は5,964,325千円となり、前連結会計年度末に比べ379,334千円増加いたしました。主な要因は、利益剰余金が307,601千円増加したこと等によるものであります。

(2) 経営成績の状況

当中間連結会計期間における我が国経済は、緩やかに回復しております。景気は雇用・所得環境の改善や各種政策の効果が緩やかな回復を支えることが期待されるものの、中東情勢の影響を注視する必要があります。また、金融資本市場の変動の影響や米国の通商政策をめぐる動向等に注意する必要があります。

当社グループを取り巻く建設業界・廃棄物処理業界におきましては、公共投資の底堅い推移や、民間設備投資の持ち直しの動きもあり、全体としては堅調に推移しております。しかしながら、資材価格の高騰や労務費の上昇により、建設費が上昇しております。

こうした状況下において、当社グループは、M & Aを実施したグループ各社共に事業の改革に努め、また既存事業においても、工事の大型化や建設系廃棄物の受け入れ拡大に努めた結果、当中間連結会計期間において増収増益となりました。

以上の結果、当中間連結会計期間の売上高は9,086,625千円（前年同期比15.4%増）となりました。営業利益は857,972千円（前年同期比30.3%増）、経常利益は804,113千円（前年同期比32.8%増）、親会社株主に帰属する中間純利益は420,339千円（前年同期比27.6%増）となりました。

セグメントごとの経営成績は次のとおりであります。

(環境事業)

首都圏の再開現場から排出される汚染物質を含んだ土砂系廃棄物の受注により、城南島事業所の受入量が前年同期比で2割弱程度増加しました。さらに、解体工事に伴って発生するコンクリート塊の受入処理単価は高い水準を維持しております。以上の結果、売上高は4,861,262千円（前年同期比19.8%増）、セグメント利益は993,358千円（前年同期比40.3%増）となりました。

(建設事業)

前期に受注した約7億円規模の一般土木工事を含む官庁の繰越工事が順調に進捗しました。一方で、街路築造工事の設計変更に伴う工期延伸の影響に加え、当中間連結会計期間に受注した過去最大規模となる総請負高約100億円（うち当社請負高約20億円）のJV工事及び東京都財務局発注の約12億円の一般土木工事において、着工時期が下半期へずれ込みとなりました。以上の結果、売上高は、3,532,022千円（前年同期比5.0%増）、セグメント利益は、328,762千円（前年同期比2.4%減）となりました。

(環境エンジニアリング事業)

土壌汚染対策工事において、原位置浄化工法など対策工法の多角化に努め、工事案件の大型化に注力した結果、1件あたりの受注金額が増加しました。加えて、対策工事案件が順調に進捗した結果、売上高は519,846千円（前年同期比155.7%増）、セグメント利益は42,303千円（前年同期比144.6%増）となりました。

(その他事業)

建設工事の警備業においては、休工の発生及び受注不足が主因となり稼働数の確保に苦戦しました。以上の結果、売上高は173,494千円(前年同期比29.9%減)、セグメント利益は4,227千円(前年同期比75.1%減)となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は2,564,664千円となり、前連結会計年度末と比較して4,039千円増加いたしました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間において営業活動により使用したキャッシュ・フローは524,052千円(前年同期は541,008千円の獲得)となりました。これは主に、契約負債の減少額293,267千円、売上債権の増加額852,733千円、税金等調整前中間純利益813,535千円、減価償却費212,936千円等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間において投資活動により獲得したキャッシュ・フローは165,790千円(前年同期は175,977千円の使用)となりました。これは主に、定期預金の純減額194,484千円、有形固定資産の取得による支出36,807千円等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間において財務活動により獲得したキャッシュ・フローは362,301千円(前年同期は536,577千円の獲得)となりました。これは主に、短期借入金の純増額800,000千円、長期借入金の返済による支出534,709千円等によるものであります。

(4) 会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

当中間連結会計期間において、前連結会計年度の有価証券報告書に記載した「経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」中の会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定の記載について重要な変更はありません。

(5) 経営方針・経営戦略等

当中間連結会計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(6) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当中間連結会計期間において、当社グループが優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について重要な変更はありません。

(7) 研究開発活動

当中間連結会計期間において、当社グループの研究開発活動はありません。

(8) 経営成績に重要な影響を与える要因

経営成績に重要な影響を与える要因につきましては、「1 事業等のリスク」に記載のとおりであります。

(9) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

今後の資金需要のうち主なものとしては、運転資金、設備投資、処理に係る外注費や労務費、借入金の返済及び利息の支払等であります。当社グループの運転資金及び設備投資等の資本の財源は、自己資金又は金融機関からの借入を基本としております。

3【重要な契約等】

該当事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	10,048,800
計	10,048,800

【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在発行数 (株) (2026年3月31日)	提出日現在発行数(株) (2026年5月13日)	上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引 業協会名	内容
普通株式	2,821,253	2,821,253	名古屋証券取引所 メイン市場	完全議決権株式であり株 主として権利内容に何ら 限定のない当社における 標準となる株式でありま す。なお、単元株式数は 100株であります。
計	2,821,253	2,821,253	-	-

(注) 1. 「提出日現在発行数」欄には、2026年5月1日からこの半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額 (千円)	資本準備金残 高(千円)
2025年10月1日～ 2026年3月31日(注)	2,400	2,821,253	1,237	376,620	1,237	439,020

(注) 新株予約権の行使による増加であります。

(5) 【大株主の状況】

2026年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式(自己株式を除く。)の 総数に対する所有 株式数の割合 (%)
株式会社細沼	東京都千代田区麹町6丁目4-6	1,287,950	45.67
細沼 順人	東京都千代田区	669,592	23.74
細沼 菜穂子	東京都福生市	266,276	9.44
株式会社大岳カンパニー	東京都立川市柴崎町3丁目13-19	196,000	6.95
株式会社山崎砂利商店	滋賀県大津市浜大津4丁目7-6号	132,200	4.69
成友興業従業員持株会	東京都あきる野市草花1141番地1	73,400	2.60
細沼 理恵	東京都千代田区	33,582	1.19
西武信用金庫	東京都中野区中野2丁目29-10	30,303	1.07
多摩信用金庫	東京都立川市緑町3-4	9,000	0.32
三好 昌武	埼玉県越谷市	9,000	0.32
計	-	2,707,303	96.00

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2026年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 1,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 2,819,400	28,194	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は100株であります。
単元未満株式	普通株式 853	-	-
発行済株式総数	2,821,253	-	-
総株主の議決権	-	28,194	-

【自己株式等】

2026年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総 数に対する所 有株式数の割 合(%)
成友興業株式会社	東京都あきる野市草花1141番地1	1,000	-	1,000	0.04
計	-	1,000	-	1,000	0.04

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．中間連結財務諸表の作成方法について

当社の中間連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成し、「建設業法施行規則」（昭和24年建設省令第14号）に準じて記載しております。

また、当社は、金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号の上欄に掲げる会社に該当し、連結財務諸表規則第1編及び第3編の規定により第1種中間連結財務諸表を作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、中間連結会計期間（2025年10月1日から2026年3月31日まで）に係る中間連結財務諸表について、監査法人A&Aパートナーズによる期中レビューを受けております。

1【中間連結財務諸表】

(1)【中間連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年9月30日)	当中間連結会計期間 (2026年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,974,110	2,783,664
受取手形及び売掛金	1,617,343	2,133,096
完成工事未収入金	92,259	102,548
契約資産	1,310,642	1,637,333
原材料及び貯蔵品	39,615	42,390
未成工事支出金	64,882	117,804
その他	96,178	128,832
貸倒引当金	8,831	9,230
流動資産合計	6,186,201	6,936,441
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	3,931,486	3,943,756
機械装置及び運搬具	3,175,701	3,201,200
建設発生土処分場	560,000	560,000
土地	4,751,607	4,766,607
リース資産	604,194	609,586
建設仮勘定	45,360	45,797
その他	176,021	177,623
減価償却累計額	4,247,766	4,421,983
有形固定資産合計	8,996,605	8,882,589
無形固定資産		
のれん	884,752	775,074
その他	6,640	24,884
無形固定資産合計	891,393	799,958
投資その他の資産		
投資有価証券	12,055	17,696
繰延税金資産	148,563	122,795
その他	191,414	188,443
投資その他の資産合計	352,034	328,935
固定資産合計	10,240,032	10,011,483
資産合計	16,426,234	16,947,924

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年9月30日)	当中間連結会計期間 (2026年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,144,972	926,453
工事未払金	639,907	775,067
短期借入金	500,000	1,300,000
1年内償還予定の社債	10,000	7,500
1年内返済予定の長期借入金	1,046,671	1,046,191
リース債務	122,701	114,530
未払法人税等	244,167	321,636
賞与引当金	148,235	155,436
契約負債	705,174	411,906
その他	456,435	462,487
流動負債合計	5,018,266	5,521,209
固定負債		
社債	602,500	600,000
長期借入金	4,520,377	4,286,147
リース債務	343,683	300,113
資産除去債務	15,881	15,943
その他	340,534	260,183
固定負債合計	5,822,977	5,462,389
負債合計	10,841,243	10,983,598
純資産の部		
株主資本		
資本金	375,382	376,620
資本剰余金	437,782	439,020
利益剰余金	4,602,582	4,910,183
株主資本合計	5,415,747	5,725,824
その他の包括利益累計額		
その他の有価証券評価差額金	3,505	6,868
その他の包括利益累計額合計	3,505	6,868
非支配株主持分	165,737	231,631
純資産合計	5,584,990	5,964,325
負債純資産合計	16,426,234	16,947,924

(2) 【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】

【中間連結損益計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年10月1日 至 2025年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 2025年10月1日 至 2026年3月31日)
売上高	7,873,344	9,086,625
売上原価	6,411,925	7,346,273
売上総利益	1,461,419	1,740,352
販売費及び一般管理費	802,781	882,379
営業利益	658,638	857,972
営業外収益		
受取利息及び配当金	1,371	2,908
受取賃貸料	1,760	2,280
保険金収入	3,879	307
助成金収入	13,538	4,873
その他	1,815	2,569
営業外収益合計	22,364	12,938
営業外費用		
支払利息	51,779	62,934
借入手数料	20,760	3,674
その他	2,846	188
営業外費用合計	75,386	66,797
経常利益	605,616	804,113
特別利益		
固定資産売却益	13,555	9,722
特別利益合計	13,555	9,722
特別損失		
固定資産除売却損	2,936	300
損害賠償金	2,710	-
特別損失合計	5,647	300
税金等調整前中間純利益	613,525	813,535
法人税、住民税及び事業税	208,668	303,082
法人税等調整額	50,825	24,219
法人税等合計	259,493	327,301
中間純利益	354,031	486,233
非支配株主に帰属する中間純利益	24,713	65,894
親会社株主に帰属する中間純利益	329,317	420,339

【中間連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年10月1日 至 2025年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 2025年10月1日 至 2026年3月31日)
中間純利益	354,031	486,233
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	423	3,363
その他の包括利益合計	423	3,363
中間包括利益	354,455	489,597
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	329,741	423,703
非支配株主に係る中間包括利益	24,713	65,894

(3) 【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年10月1日 至 2025年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 2025年10月1日 至 2026年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	613,525	813,535
減価償却費	196,437	212,936
のれん償却額	95,192	109,678
貸倒引当金の増減額(は減少)	1,573	398
賞与引当金の増減額(は減少)	5,552	7,201
受取利息及び受取配当金	1,371	2,908
支払利息	51,779	63,095
有形固定資産売却損益(は益)	10,619	9,421
損害賠償金	2,710	-
売上債権の増減額(は増加)	723,034	852,733
仕入債務の増減額(は減少)	54,186	83,359
契約負債の増減額(は減少)	848,175	293,267
その他	207,393	208,027
小計	818,341	242,872
利息及び配当金の受取額	1,371	2,908
利息の支払額	53,947	63,664
損害賠償金の支払額	2,710	-
法人税等の還付額	-	5,730
法人税等の支払額	222,046	226,153
営業活動によるキャッシュ・フロー	541,008	524,052
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の純増減額(は増加)	8,202	194,484
有形固定資産の取得による支出	70,944	36,807
有形固定資産の売却による収入	17,580	7,174
投資有価証券の取得による支出	717	728
貸付金の回収による収入	-	1,666
貸付金の貸付による支出	5,000	-
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	125,097	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	175,977	165,790
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	1,100,000	800,000
長期借入れによる収入	-	300,000
長期借入金の返済による支出	440,254	534,709
社債の償還による支出	5,000	5,000
リース債務の返済による支出	37,804	52,710
割賦債務の返済による支出	1,245	35,015
株式の発行による収入	5,174	2,475
配当金の支払額	84,292	112,738
財務活動によるキャッシュ・フロー	536,577	362,301
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	901,608	4,039
現金及び現金同等物の期首残高	2,280,618	2,560,625
現金及び現金同等物の中間期末残高	3,182,227	2,564,664

【注記事項】

(中間連結貸借対照表関係)

当社グループにおいては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行4行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。これらの契約に基づく前連結会計年度末及び当中間連結会計期間末における当座貸越契約及び貸出コミットメント契約に係る借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2025年9月30日)	当中間連結会計期間 (2026年3月31日)
当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	2,550,000千円	2,250,000千円
借入実行残高	500,000	1,300,000
差引額	2,050,000	950,000

(中間連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2024年10月1日 至 2025年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 2025年10月1日 至 2026年3月31日)
役員報酬	103,793千円	104,097千円
給料及び手当	190,147	247,024
退職給付費用	3,072	5,780
賞与引当金繰入額	37,204	35,488

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2024年10月1日 至 2025年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 2025年10月1日 至 2026年3月31日)
現金及び預金勘定	3,605,511千円	2,783,664千円
預入期間が3か月を超える定期預金	423,284	219,000
現金及び現金同等物	3,182,227	2,564,664

(株主資本等関係)

前中間連結会計期間(自 2024年10月1日 至 2025年3月31日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2024年12月20日 定時株主総会	普通株式	84,292	30	2024年9月30日	2024年12月23日	利益剰余金

2. 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自 2025年10月1日 至 2026年3月31日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2025年12月19日 定時株主総会	普通株式	112,738	40	2025年9月30日	2025年12月22日	利益剰余金

2. 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 2024年10月1日 至 2025年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注)1	調整額 (注)2	中間連結 損益計算書 計上額 (注)3
	環境事業	建設事業	環境エンジニア リング事業	計			
売上高							
外部顧客への売上高	4,057,419	3,365,134	203,298	7,625,852	247,492	-	7,873,344
セグメント間の内部売上高 又は振替高	5,926	9,740	-	15,666	22,348	38,015	-
計	4,063,346	3,374,874	203,298	7,641,519	269,841	38,015	7,873,344
セグメント利益	707,895	336,729	17,297	1,061,922	16,974	420,259	658,638

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、建設工事現場・イベント等の警備業を含んでおります。

2. 調整額の内容は以下のとおりであります。

セグメント利益の調整額には、のれんの償却額 95,192千円、各報告セグメントに配分していない販売費及び一般管理費の全社費用 324,648千円及びセグメント間取引消去 417千円が含まれております。

3. セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当中間連結会計期間(自 2025年10月1日 至 2026年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注)1	調整額 (注)2	中間連結 損益計算書 計上額 (注)3
	環境事業	建設事業	環境エンジニア リング事業	計			
売上高							
外部顧客への売上高	4,861,262	3,532,022	519,846	8,913,131	173,494	-	9,086,625
セグメント間の内部売上高 又は振替高	46,800	5,956	-	52,757	40,013	92,770	-
計	4,908,062	3,537,979	519,846	8,965,888	213,507	92,770	9,086,625
セグメント利益	993,358	328,762	42,303	1,364,424	4,227	510,679	857,972

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、建設工事現場・イベント等の警備業を含んでおります。

2. 調整額の内容は以下のとおりであります。

セグメント利益の調整額には、のれんの償却額 109,678千円、各報告セグメントに配分していない販売費及び一般管理費の全社費用 384,636千円及びセグメント間取引消去 16,364千円が含まれております。

3. セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は次のとおりであります。

前中間連結会計期間(自 2024年10月1日 至 2025年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	環境事業	建設事業	環境エンジニア リング事業	計		
売上高						
一定の期間にわたり移転 される財・サービス	-	3,117,839	140,575	3,258,415	-	3,258,415
一時点で移転される財・ サービス	4,057,419	247,294	62,722	4,367,436	247,492	4,614,929
顧客との契約から生じる 収益	4,057,419	3,365,134	203,298	7,625,852	247,492	7,873,344
その他の収益	-	-	-	-	-	-
外部顧客への売上高	4,057,419	3,365,134	203,298	7,625,852	247,492	7,873,344

(注)「その他」の区分は、報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、建設工事現場・イベント等の警備業を含んでおります。

当中間連結会計期間(自 2025年10月1日 至 2026年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	環境事業	建設事業	環境エンジニア リング事業	計		
売上高						
一定の期間にわたり移転 される財・サービス	-	3,232,400	381,911	3,614,312	-	3,614,312
一時点で移転される財・ サービス	4,861,262	299,621	137,934	5,298,818	173,494	5,472,312
顧客との契約から生じる 収益	4,861,262	3,532,022	519,846	8,913,131	173,494	9,086,625
その他の収益	-	-	-	-	-	-
外部顧客への売上高	4,861,262	3,532,022	519,846	8,913,131	173,494	9,086,625

(注)「その他」の区分は、報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、建設工事現場・イベント等の警備業を含んでおります。

(1 株当たり情報)

1 株当たり中間純利益及び算定上の基礎、潜在株式調整後 1 株当たり中間純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2024年10月1日 至 2025年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 2025年10月1日 至 2026年3月31日)
(1) 1 株当たり中間純利益	117円10銭	149円11銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する中間純利益 (千円)	329,317	420,339
普通株主に帰属しない金額 (千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する中間純利益 (千円)	329,317	420,339
普通株式の期中平均株式数 (株)	2,812,355	2,818,958
(2) 潜在株式調整後 1 株当たり中間純利益	114円03銭	142円99銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する中間純利益調整額 (千円)	-	-
普通株式増加数 (株)	75,643	120,775
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1 株当たり中間純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2026年5月12日

成友興業株式会社
取締役会御中

監査法人A & Aパートナーズ

東京都中央区

指定社員 公認会計士 村田 征 仁
業務執行社員

指定社員 公認会計士 太田 洋 介
業務執行社員

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている成友興業株式会社の2025年10月1日から2026年9月30日までの連結会計年度の中間連結会計期間（2025年10月1日から2026年3月31日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、成友興業株式会社及び連結子会社の2026年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。）に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

中間連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から中間連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、中間連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において中間連結財務諸表の注記

事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

・ 中間連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。

・ 中間連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、中間連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記の期中レビュー報告書の原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. X B R Lデータは期中レビューの対象には含まれておりません。